

第 21 回定時株主総会（2022 年 6 月 16 日開催）のライブ配信を視聴された

株主の皆様から寄せられたメッセージ及び当社の回答について

2022 年 6 月 22 日

株式会社日本取引所グループ

番号	メッセージ	当社の回答
1	<ul style="list-style-type: none">株主との対話を重視するのであれば、株主の質問数に上限を設けるべきではないのではないか	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催時間を短くせざるを得ないため、今年も昨年と同様に、株主様 1 名からの質問数に上限を設けました。開催時間を可能な限り短くしつつ、なるべく多くの株主様のご質問をお受けすることを目的としたものですので、何卒ご理解ください。なお、今年も、質問数の上限は設けましたが、株主様からのご質問がなくなるまで質問をお受けさせていただきました。
2	<ul style="list-style-type: none">株主の申し出が動議とならなかったことについて確認したい	<ul style="list-style-type: none">一部の株主様から動議の申し出がございましたが、本株主総会の目的事項の範囲外のご提案でございましたので、当該株主様に対し、法令上動議として取り扱うことはできないことを説明した上で、ご意見として承ることで問題ないか確認し、当該株主様にご了承いただいた次第です。
3	<ul style="list-style-type: none">取締役の人数が多すぎるのではないかと	<ul style="list-style-type: none">ご指摘の趣旨は、人数が多すぎることによって、取締役会における議論がしにくくなったり、意思決定のスピードが落ちることを懸念されているのだと理解しております。当社では、以下の取締役候補者の選任方針に基づいて、取締役総数 14 名、うち独立社外取締役 9 名という体制を構築しております。<ul style="list-style-type: none">① 多様なステークホルダーからの意見を経営や市場運営に反映するために、専門領域や経験などが異なる多様な属性の取締役を選任すること。② 経営の透明性及びアカウンタビリティの向上を図り、業務執行の妥当性を監督する機能を強化する観点から、取締役の過半数を独立社外取締役とすること。なお、取締役会における議論を活性化させるための取組みとして、十分な時間をかけて事前説明を実施のうえ、取締役会当日は概要のみ簡潔に説明することで、議論の時間を十分に確保するなどし

番号	メッセージ	当社の回答
		<p>ております。各取締役へのアンケート等をもとに毎年実施している取締役会の実効性評価においても、「発言・議論のしやすさ」については特に社外取締役から高い評価を得ております。</p> <ul style="list-style-type: none"> また、意思決定に関しては、当社は指名委員会等設置会社として、執行サイドに一定の権限が委任されており、執行に関する意思決定は遅滞なく行えており、問題ないと考えております。
4	<ul style="list-style-type: none"> 市場区分見直しについて、現時点での評価と今後の見通しの説明をお願いしたい 	<ul style="list-style-type: none"> 今般の市場区分見直しの目的は、上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支え、国内外の多数の投資者から高い支持を得られる魅力的な市場を提供することにあります。 具体的には、プライム・スタンダード・グロースの3つの市場区分に再編を行い、それぞれの市場区分に明確なコンセプトとそれを体現する上場基準を設けたうえで、上場会社には、各社の経営環境等に照らして最も適した市場区分において、企業価値の向上に努めていただくことをねらいとしております。 そうしたねらいを踏まえれば、今年4月4日の新市場区分への移行そのものは、上場会社の企業価値向上に向けた取組みのスタートラインに過ぎず、今後、上場会社の取組みは時間をかけて結実していくものと認識しております。 すでに、上場会社においては、たとえば、改訂ガバナンスコードへの対応、英文開示の強化、投資家との対話の促進、上場維持基準への適合計画の策定など、様々な取組みを始めていただいております。 当社といたしましては、こうした上場会社の取組みをさらに後押ししていくことが重要と考えており、しっかりと状況をフォローアップのうえ、必要に応じて追加的な施策の検討を行うなど、魅力ある市場の構築に向けて、引き続き努力してまいりたいと考えております。
5	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の流行やロシアによるウクライナ侵攻が、証券市場の発展に及ぼす影響についてどのように考え 	<ul style="list-style-type: none"> 昨今における新型コロナウイルス感染症の世界的な流行やロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰等は、我が国の経済にも大きな影響を及ぼしています。 他方、こうした厳しい経済情勢が続く中においても、デジタル化や脱炭素化など社会変革の取組みが加速しており、企業に新たな成長機会をもたらすとともに、企業価値の向上を通じて証券市場の

番号	メッセージ	当社の回答
	るか	<p>発展につながる可能性があるものと考えております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社においても、中期経営計画 2024 において、Exchange & beyond というスローガンを掲げており、取引所本来の業務を着実に実施することはもちろんのこと、いわゆる伝統的な取引所業務にとどまらず、社会的課題の解決に向け取り組むことにより、さらに我が国金融・資本市場の活性化に貢献しうると考えられる取組みについても積極的に手掛けてまいります。
6	<ul style="list-style-type: none"> 東証における取引時間延長について、取引開始時刻を前倒しすることで、ニューヨーク証券取引所の取引終了時刻に近付ける方向で考えてはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> 今回は、システム障害発生時に回復時間を確保し、当日中の売買再開可能性を高めるといったレジリエンス向上の観点から、立会終了時間を 30 分延長することといたしました。 取引機会の拡大という観点では、取引開始時刻の前倒し等、様々なご意見があるかと思いますが、まずは 2024 年度後半に予定している 30 分の延長に向けて、円滑かつ着実な実施に注力していきたいと考えております。
7	<ul style="list-style-type: none"> 東証の取引時間について、後場開始時の板寄せは有用であると考えているため、昼休みを維持してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> 今回の取引時間延長については、レジリエンスの観点から取引終了時間を 30 分延ばすことを予定しており、昼休みの廃止はいたしません。 いただいたご意見につきましては、今後の市場運営に生かしてまいりたいと存じます。
8	<ul style="list-style-type: none"> 貴金属倉荷証券の流通高が減少しているようだが、その理由は何か。この状況に対する JPX の取組みについて教えてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> 倉荷証券の新規発券は現在も継続的に行われており、対応する受渡高にも目立った減少はみられません。直近 2022 年 4 月限の金の受渡高 807 枚は 2016 年以降の平均 710 枚を上回っています。 今後も市場参加者の皆様方と意見交換を行いながら受渡機能の維持・強化を含む利便性の高い市場作りに取り組んでまいります。

以上